

平成 29 年 11 月 16 日

各 位

会 社 名 三井住友建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 新井 英雄
(コード番号 1821 東証第1部)
問合せ先 広報室 平田 豊彦
(TEL. 03-4582-3015)

会 社 名 ネットレン
高周波熱錬株式会社
代表者名 代表取締役社長 溝口 茂
(コード番号 5976 東証第1部)
問合せ先 管理本部企画管理部企画法務課
(TEL. 03-3443-5441)

熱処理異形鉄筋「ダブルスターク®」を地上 31 階建ての免震建物に適用 高機能熱処理異形鉄筋を使用することで耐震性能を向上

三井住友建設株式会社（代表取締役社長：新井英雄）と高周波熱錬株式会社（以下、ネットレン代表取締役社長：溝口茂）は、共同で熱処理異形鉄筋「ダブルスターク®」（以下、ダブルスターク）を小田急線と JR 相模線の海老名駅の両駅間に建設される免震タワーマンション「リーフィアタワー海老名アクロスコート」（売主：小田急不動産株式会社、三菱地所レジデンス株式会社、小田急電鉄株式会社）にマンション業界で初めて適用しました。

ダブルスタークは、ネットレンが JIS G3112 に基づく普通強度鉄筋を熱処理により部分的に高強度にした製品であり、2017 年 1 月 31 日に建築基準法第 37 条（建築材料の品質）の第 2 号に基づく国土交通大臣の材料認定（認定番号：MSRB-0106）を取得しています。

また、「リーフィアタワー海老名アクロスコート」は、三井住友建設の設計・施工にて建設される小田急線海老名駅と JR 相模線海老名駅の両駅間に広がる大規模複合開発の街「ViNA GARDENS」の住宅として、第 1 号となる高層免震建物となります。

ダブルスタークは、1 本のなかに普通強度部分と高強度部分の 2 つの強度を有する鉄筋であり、本建物の 4 階から 23 階の梁に採用され、地震時に大きな力が作用する範囲に高強度部分が該当するように配置しています。

従来の普通強度鉄筋や高強度鉄筋では、規格強度に対して規格強度以下になるように設計が行われます。しかし、ダブルスタークは、設計の上限値（短期許容応力度）を規格強度の約 90% に制限しており、本建物は、想定以上の地震力に対して、より高い耐震性能（安全率）を確保するように設計されています。

【開発の背景と今後の展開】

昨今、建設現場における職人の人手不足が深刻になる中、作業工数の削減につながる施工性の向上が特に求められています。鉄筋量の削減には、高強度鉄筋の使用が適していますが、比較的高価であるため、現状では、ダブルスタークと同等レベルの強度の鉄筋は、適用箇所が限られています。そこで Netzlen では、独自の技術により安価な市販の普通強度鉄筋を IH（誘導加熱）技術により部分的に高強度にする製品を開発、材料認定を取得し、三井住友建設と共同で免震タワーマンションに適用するに至りました。

両社は、耐震安全性の向上として、大地震時にダブルスタークの普通強度部分で地震エネルギーを吸収する工法の開発にも取り組んでおり、ダブルスタークの特長を最大限に活かした工法の標準化を目指しています。

以上

本件に関するお問い合わせ先

三井住友建設株式会社 広報室 平田 豊彦 TEL:03-4582-3015 FAX:03-4582-3204	Netzlen 高周波熱錬株式会社 管理本部企画管理部企画法務課 近野 知博 TEL 03-3443-5441 FAX 03-3449-3969
--------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------

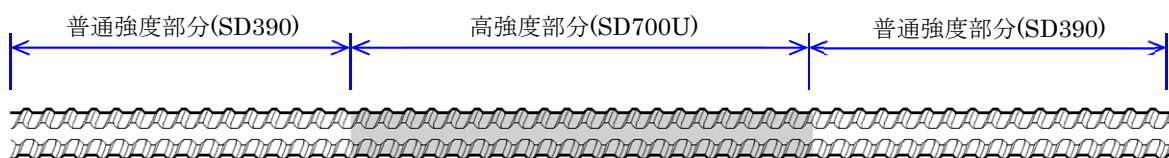
【概要】

①記号

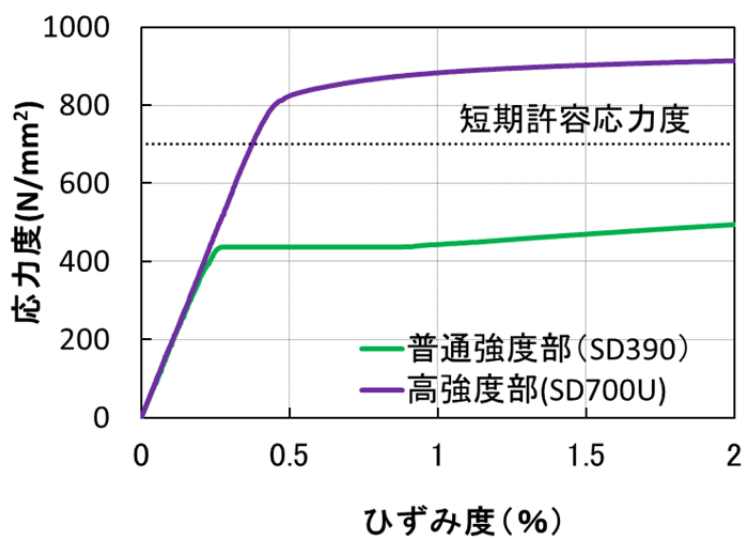
区分	種類の記号
鉄筋コンクリート用異形棒鋼	SD700U

②機械的性質

種類の記号	短期許容応力度 (N/mm ²)	0.2%耐力 (N/mm ²)	引張強さ (N/mm ²)
SD700U	700	770 以上	815 以上



製造方法



応力度とひずみ度の関係



外観完成予想図

<物件概要>

物件名称	リーフィアタワー海老名アクロスコート
所在地	海老名市めぐみ町5 1 2 番 1 1
交通	小田急線「海老名」駅徒歩3分
敷地面積／延べ床面積	5,035.77 m ² ／33,612.58 m ²
構造	鉄筋コンクリート造基礎免震構造
用途／階数／戸数	共同住宅／地上31階／304戸（1LDK～4LDK）
販売開始予定時期	2018年1月中旬
建物完成予定時期	2019年10月下旬
引渡予定時期	2020年1月下旬
事業主	小田急不動産(株)、三菱地所レジデンス(株)、小田急電鉄(株)
基本設計	(株)アール・アイ・エー
設計	三井住友建設一級建築士事務所
施工	三井住友建設株式会社横浜支店